

建設産業の再生と インフラの再生に 向けて

2023年2月20日

参議院議員

足立敏之



昨年7月、参議院議員として2期目の当選を
果たすことが出来ました



さらに、現場主義を徹底します



2022年7月21日
宮城県大崎市
(独自調査)



2022年8月9日
石川県小松市
(自民党災害対策特別委員会)



2022年10月13日
静岡県静岡市
(参議院災害対策特別委員会)

**建設産業には
「質の確保」と「量の確保」が
不可欠です**

量の確保：公共投資の拡大

脆弱な日本を建て直す

貧弱な日本のインフラを建て直す

脆弱な日本の国土 毎年発生する大規模自然災害

年度	月	災害名	年度	月	災害名
H23 (2011)	3月	東日本大震災	H30 (2018)	6月	大阪北部地震
	7月	新潟・福島豪雨		7月	西日本豪雨
	9月	紀伊半島大水害		9月	北海道胆振東部地震
H24 (2012)	7月	九州北部豪雨	R1 (2019)	9月	房総半島台風 (台風15号)
H25 (2013)	10月	伊豆半島土砂災害 (台風26号)		10月	東日本豪雨 (台風19号)
H26 (2014)	8月	広島土砂災害	R2 (2020)	7月	球磨川水害
	9月	御嶽山噴火	R3 (2021)	2月	福島県沖地震
H27 (2015)	9月	関東・東北水害 (台風17、18号)		7月	熱海土石流災害
H28 (2016)	4月	熊本地震	R4 (2022)	3月	福島県沖地震
	8、9月	岩手、北海道水害 (台風10号)		7、8月	低気圧・全線による豪雨 (東北、北陸)
H29 (2017)	7月	九州北部豪雨		9月	台風14、15号による豪雨 (宮崎、静岡他)

貧弱な日本のインフラ

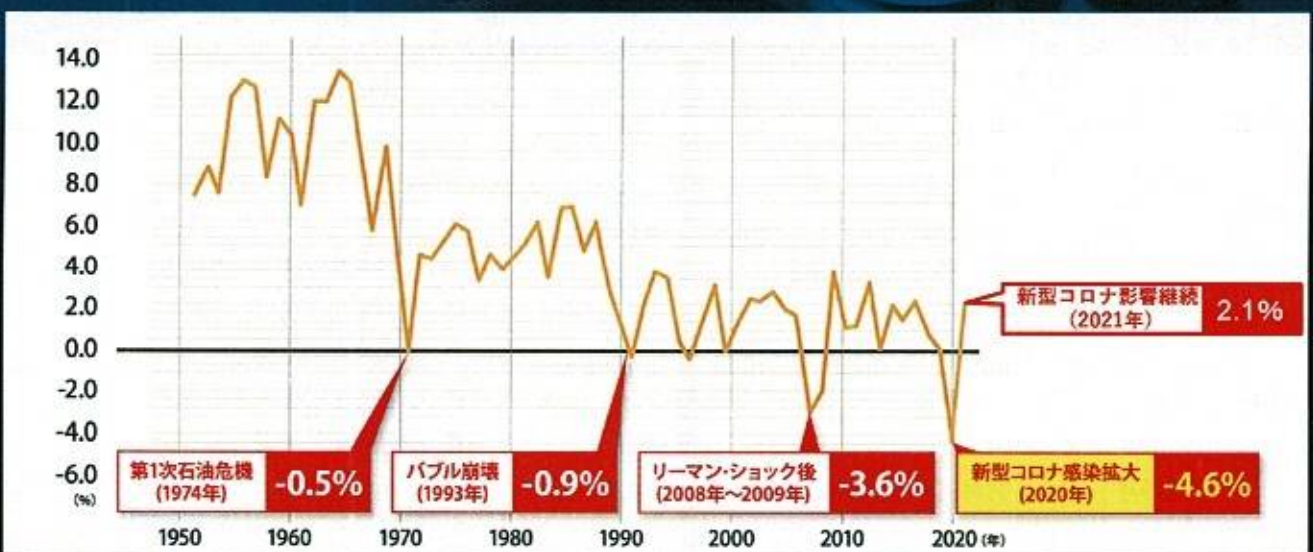
韓国に大きく見劣りする物流インフラの整備水準

		🇯🇵 日本		🇰🇷 韓国	
🚗 道路	国土面積当たりの高速道路 延長 (km/100km ²)	2.98 (1.85※暫定2車除)		4.18	
🚢 港湾	主要港湾における 16m以深コンテナバース数	7	京浜港	26	釜山港
✈️ 空港	主要国際空港の 滑走路本数/合計延長 (m)	2/6,500	成田国際空港	3/11,500	仁川国際空港

国土交通省提供データを元に足立敏之事務所作成

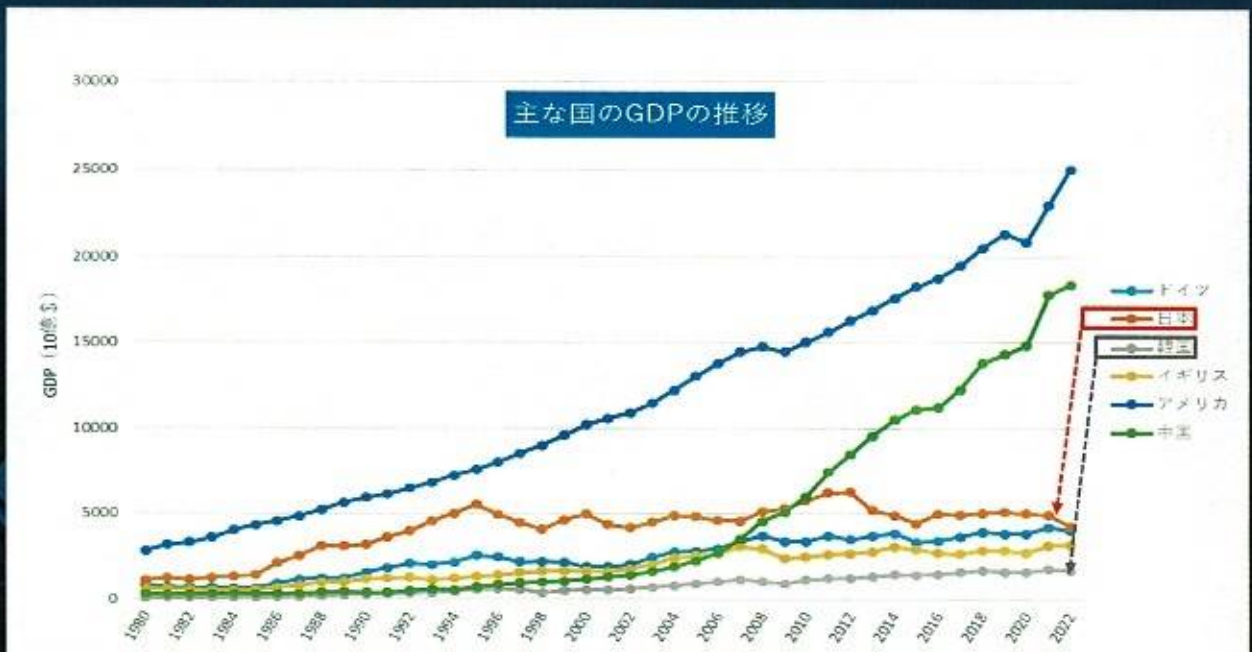
低迷する日本の実質GDP成長率

(年度ごとの前期比増減率)



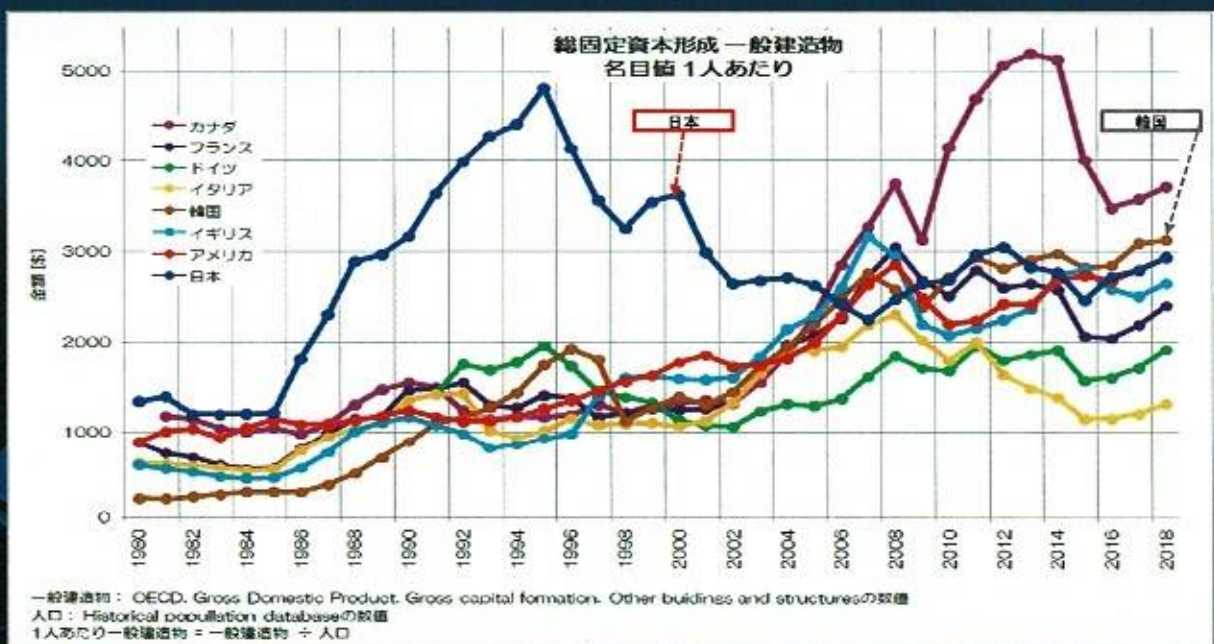
内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(GDP統計)」を元に足立敏之事務所作成

伸びる主要国の名目GDP



出典：IMF World Economic Outlook Database, October 2022 を基に足立敏之事務所作成

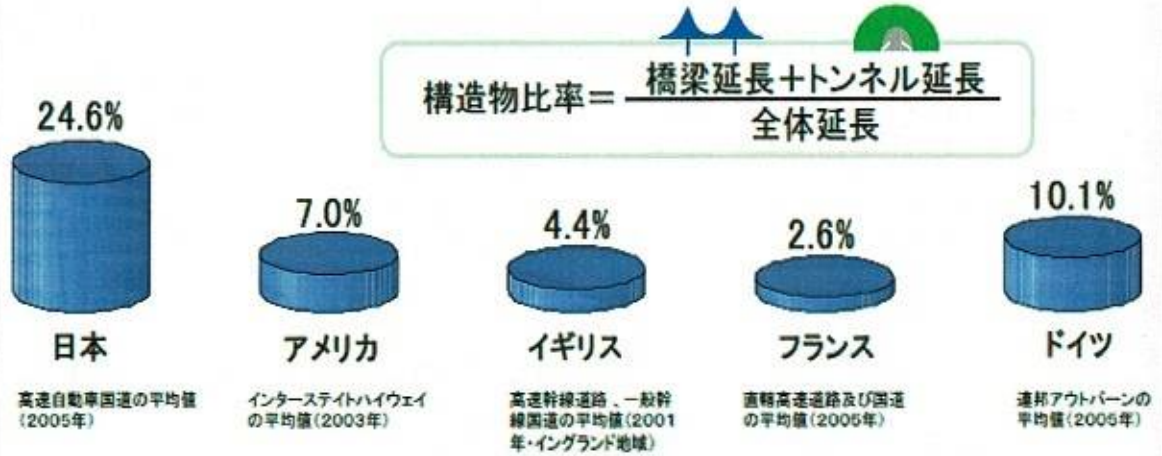
低迷する日本の社会資本形成



（「一般建造物」には一般政府総固定資本と工場、オフィスビルを含む）公共 出典：<https://logawa-tech.jp/category/japan-economy-statistics/> を基に足立敏之事務所編集

高コストとなる日本のインフラ

日本と諸外国の構造物比率の比較



資料:平成17年(社)国際建設技術協会の調査による

GDPを押し上げるには公共投資が不可欠



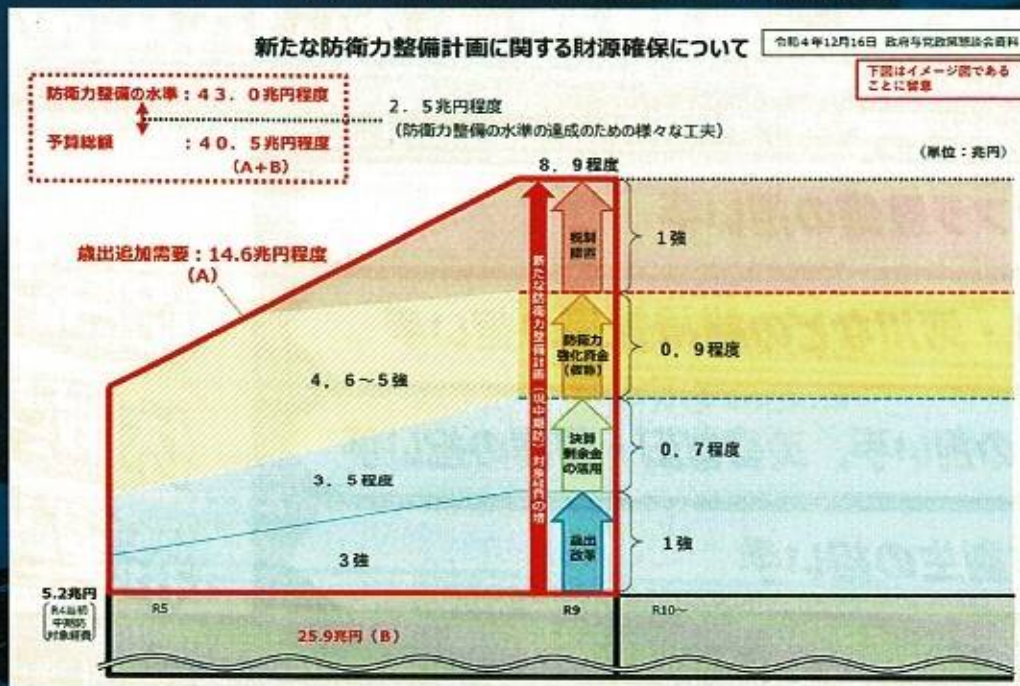
公共投資(一般政府 総固定資本形成)対1996値比率
内閣府及びOECD資料を基に国土交通省作成、足立敏之事務所編集

日本の公共投資の推移



出典：内閣府、財務省、国土交通省資料を基に足立敏之事務所編集

参考：防衛力整備のための財源



出典：財務省資料を基に足立敏之事務所編集

参考：防衛力整備のための財源

令和5年度与党税制改正大綱（令和4年12月16日決定）（抜粋）

6. 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

わが国の防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保する。税制部分については、令和9年度に向けて複数年かけて段階的に実施することとし、令和9年度において、1兆円強を確保する。具体的には、法人税、所得税及びたばこ税について、以下の措置を講ずる。

① 法人税

法人税額に対し、税率4～4.5%の新たな付加税を課す。中小法人に配慮する観点から、課税標準となる法人税額から500万円を控除することとする。

② 所得税

所得税額に対し、当分の間、税率1%の新たな付加税を課す。現下の家計を取り巻く状況に配慮し、復興特別所得税の税率を1%引き下げるとともに、課税期間を延長する。延長期間は、復興事業の着実な実施に影響を与えないよう、復興財源の総額を確実に確保するために必要な長さとする。

廃炉、特定復興再生拠点区域の整備、特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた具体的な取り組みや福島国際研究教育機構の構築など息の長い取組みをしっかりと支援できるよう、東日本大震災からの復旧・復興に要する財源については、引き続き、責任を持って確実に確保することとする。

③ たばこ税

3円/1本相当の引上げを、国産葉たばこ農家への影響に十分配慮しつつ、予見可能性を確保した上で、段階的に実施する。

以上の措置の施行時期は、令和6年以降の適切な時期とする。

出典：財務省資料を基に足立敏之事務所編集

質の確保：建設産業新3Kに向けて

▶ インフラ整備の担い手

▶ 道路・河川などの維持管理の担い手

▶ 防災の担い手、災害復旧・復興の担い手

▶ 地方創生の担い手

新
3K
給与UP!
休暇UP!
希望UP!

日本の賃金レベルの現状

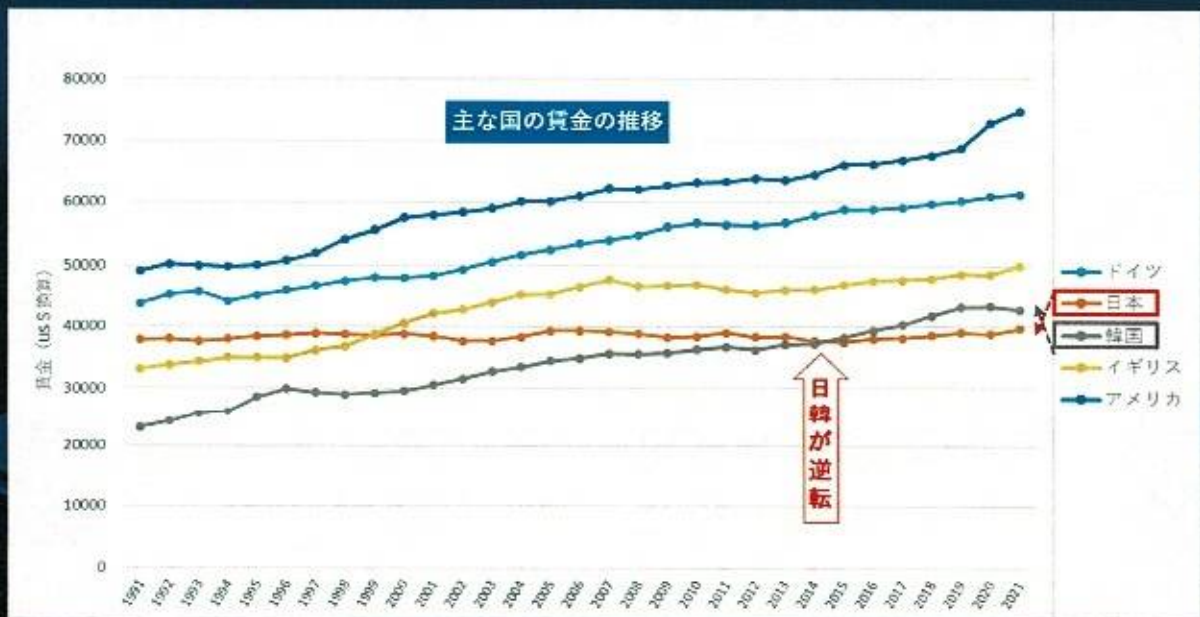


平均賃金は
OECD加盟国中※)
日本は24位
韓国は20位

(※: 加盟38ヶ国のうち
2021年データのある
34ヶ国中)

出典: OECD Statsを基に足立敏之事務所作成

伸びる主要国の賃金



出典: OECD Statsを基に足立敏之事務所作成

“給与Up” 改善しつつある建設産業の賃金レベル

建設業と他産業の男性生産労働者賃金の推移



“給与Up” 回復してきた公共工事設計労務単価

令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価について

単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定
- (2) 必要な法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映
- (3) 元請企業から技能者に対して直接支給している手当を反映（下請企業を経由する手当は従前より反映）

全国

全職種 (22,227円) 令和4年3月比；+5.2% (平成24年度比；+65.5%)

主要12職種※ (20,822円) 令和4年3月比；+5.0% (平成24年度比；+65.5%)

※「主要12職種」とは通常、公共工事において広く一般的に従事されている職種

(主要12職種)

職種	全国平均値	令和4年度比	職種	全国平均値	令和4年度比
特殊作業員	24,074円	+4.0%	運転手（一般）	21,859円	+5.8%
普通作業員	20,662円	+5.7%	型枠工	27,162円	+3.8%
軽作業員	15,874円	+6.3%	大工	26,657円	+4.9%
とび工	26,764円	+4.8%	左官	25,958円	+4.0%
鉄筋工	26,730円	+3.6%	交通誘導警備員A	15,967円	+7.1%
運転手（特殊）	25,249円	+5.7%	交通誘導警備員B	13,814円	+6.3%

注）金額は加重平均値、単価は単純平均値で算出

出典：
国土交通省資料
(2023年2月14日発表)

“給与Up” 回復してきた公共工事設計労務単価

全職種平均

全 国 **22,227円** 令和4年3月比：+5.2% [2.5%] (平成24年度比：+65.5% [+57.4%])
平成25年度から11年連続の上昇 [前年比 208%]



“給与Up” 回復してきた設計業務委託等技術者単価

令和5年3月から適用する設計業務委託等技術者単価について

資料 1

1. 設計業務委託等技術者単価とは

- 国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価。
- 毎年度実施している給与実態調査結果に基づいて、20職種（職階）の単価を設定。

2. 令和5年度技術者単価の概要

【全職種（職階）単純平均】	44,455円	対前年度比（H24比）	+5.4% (+40.4%)
(内訳)			
設計業務（7職階）	平均 53,671円	対前年度比（H24比）	+7.1% (+37.8%)
測量業務（5職階）	平均 37,700円		+5.2% (+63.1%)
航空・船舶関係業務（5職階）	平均 40,580円		+1.5% (+33.3%)
地質調査業務（3職階）	平均 40,667円		+6.9% (+46.4%)

(参考)近10か年の伸び率(全職種(職階)平均)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
全職種	+1.2%	+3.2%	+4.7%	+3.8%	+3.1%	+3.0%	+3.7%	+3.1%	+1.6%	+3.2%

出典：国土交通省資料
(2023年2月14日発表)

“給与Up”回復してきた設計業務委託等技術者単価

全職種平均

44,455円 令和4年3月比：+5.4% [+3.2%] (平成24年度比：+40.4% [+35.0%])
平成25年度から11年連続の上昇 [前年比 169%]



“休暇Up” 新3Kへの取り組み



”希望Up” 未来へ繋がるビッグプロジェクト



図 6-11 西日本プロジェクトと国土軸の形成



出典：（一社）建設コンサルタンツ協会 令和4年度建設コンサルタント白書ほかの資料を基に足立敏之事務所編集

引き続き、建設産業分野の代表として 建設産業の再生に全力で取り組みます



2022年11月16日
第210回国会（臨時会）
参議院災害対策特別委員会



2023年1月27日
第211回国会
参議院予算委員会

